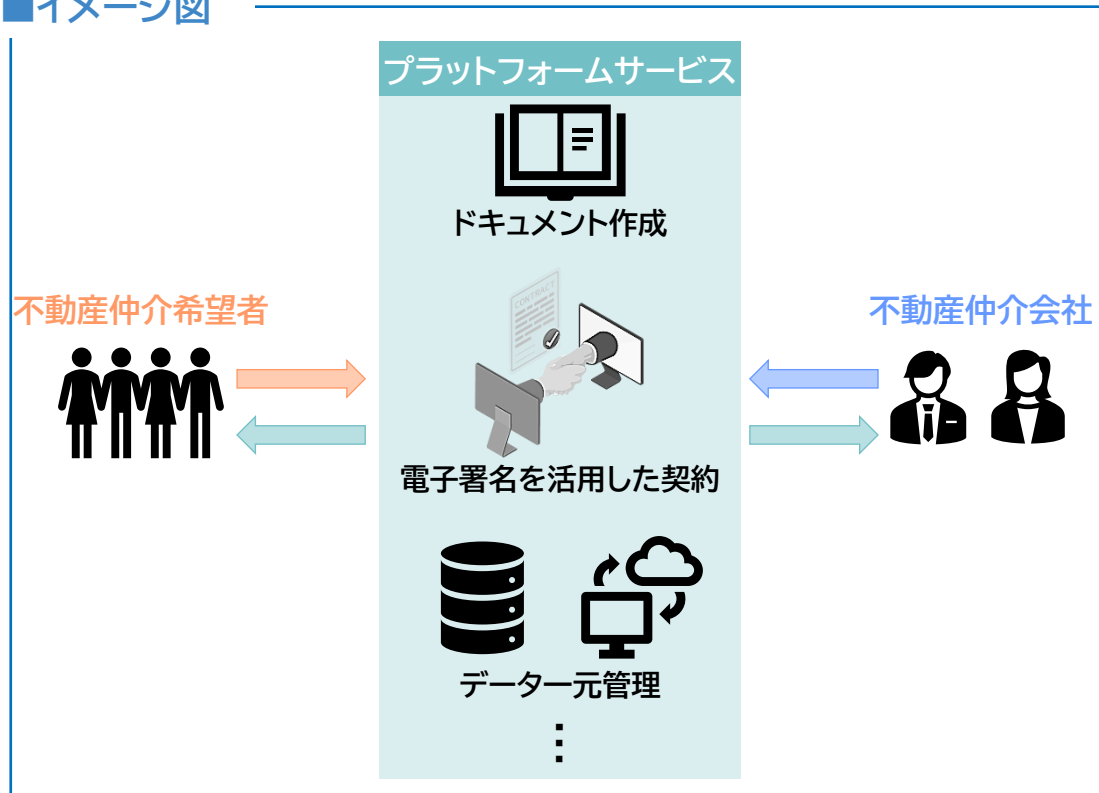


不動産取引支援に向けたプラットフォームサービス

- 実証事業ではクラウド化や電子署名を始めとしたデジタル技術を活用した取引支援プラットフォームサービスの利用による効果を確認することができた。
一部では生成AIを活用した取引支援プラットフォームサービスも存在を確認することができたが、利用による効果等はさらに検証が必要。
- 上記プラットフォームサービスを活用することで、各種ドキュメント内容やスケジュール等の情報を契約関係者に一斉に展開するとともに情報の一元管理が可能となる。
- プラットフォームサービスに付随して、チャット等による契約関係者にとのコミュニケーションや、データ連携による保険等の見積もり作成や申し込み手続きへの対応サービスを提供する例も見られる。

■イメージ図



■実証事業によって確認できた主な効果

- ◎ ドキュメント作成時のヒューマンエラーを削減できた
- ◎ 定例作業の自動化ができ、1案件あたりの対応時間を削減できた
- ◎ 電子契約による紙の削減(コストダウン)を実現できた
- △ 業務フローの変更等が必要なため、サービス提供事業者によるサポートが不可欠

■今後の見通し

- ・現時点でチャット機能や保険見積もりの作成機能を付与する例も確認でき、
今後も機能拡充が期待される



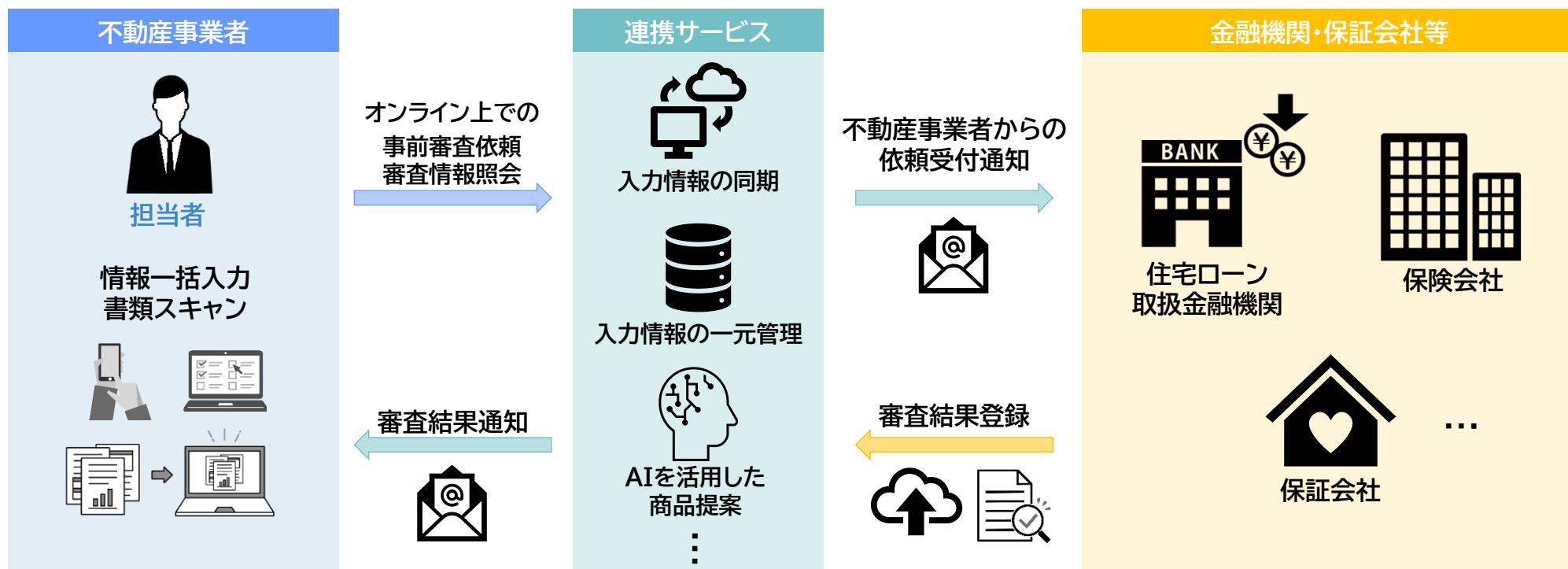
- ・生成AIを活用した機能を付与するサービス事業者も見られ、
AIを活用した場合の効果を検証する必要あり



顧客入力情報の住宅ローン等提案業務へのサービス

- クラウド化やAPI連携技術を活用し、不動産仲介業者や金融機関・保証会社等の間で顧客情報や物件情報を自動的に共有・連携するサービスが提供されている。
一部連携サービスにおいてAIを活用しているものも見られるが、期待できる効果等については検証が必要
- 従来は顧客や不動産仲介会社担当者が複数の申し込み書類に同内容を複数回手書き・転記する業務や同内容を複数回異なる金融機関・保証会社等に発信する業務が発生していた。
- 上記のサービスを活用することで、顧客や担当者の記載ミスによる手戻りの減少や審査・契約手続きの自動化が見込め、業務効率化と手続き時間の短縮が期待できる。

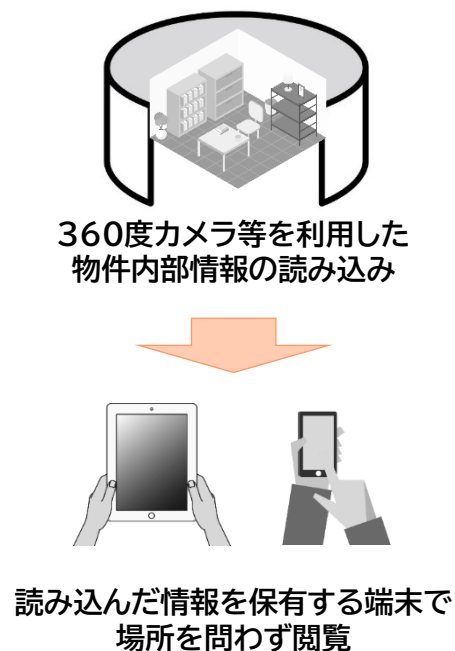
■主な機能・サービスの流れ



バーチャル内見・入退室及び遠隔地施錠管理サービス

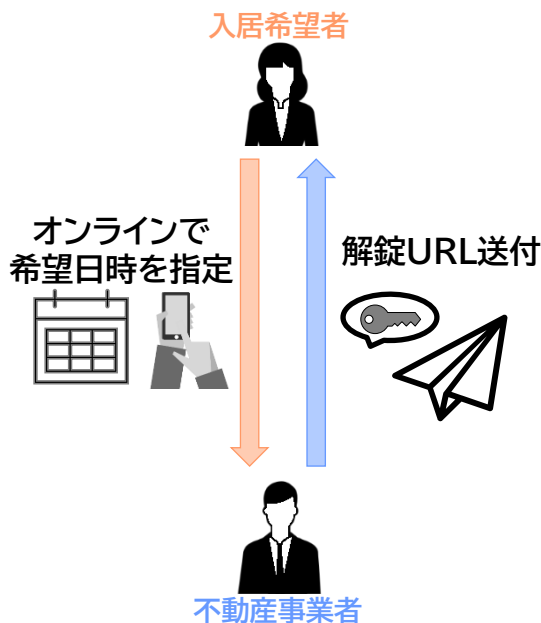
- VR(仮想現実)や360度カメラ技術を活用したバーチャル内見サービスは一定程度普及しており、顧客や不動産仲介業者は現地に赴くことなく、PCやスマートフォンを使用して物件内部を確認できる。
- 入退室管理や遠隔地施錠管理を対象とするサービスでは、Web上の内見予約機能だけでなく、IoT技術を活用した入退室履歴の自動記録や遠隔操作が可能なものも見られた。
- 上記のサービスを活用することで、現地案内や物理鍵の受渡しといった「現地対応」が必要な業務や紙台帳での管理といったアナログ業務を削減でき、業務効率化が見込まれる。
- 同時に入退室管理の自動化によるセキュリティ強化や、不動産仲介を希望する顧客の利便性向上といった追加効果も期待できる。

■バーチャル内見



■入退室管理及び遠隔地施錠管理

内見申込・予約



スマートロック



現地に赴くことなく
施錠・開錠が可能

遠隔監視



入退室時に
自動で記録を実施